

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	74,863	79,161	161,673
経常利益 (百万円)	5,531	6,618	13,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,333	4,228	9,665
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,553	4,526	8,846
純資産額 (百万円)	89,785	97,579	93,058
総資産額 (百万円)	187,307	209,031	195,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.56	43.49	99.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	46.0	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,251	1,235	8,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,212	△10,472	△12,853
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,674	4,811	6,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,165	17,610	22,028

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.62	14.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（専門通販事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱ナースリーは、連結子会社である㈱アンファミエを存続会社として吸収合併されました。なお、㈱アンファミエは㈱ナースステージに商号変更しております。

（店舗販売事業）

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したさが美グループホールディングス㈱を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益と雇用・所得環境を受けた内需の持ち直しにより、緩やかな回復基調が持続しております。一方で、景気回復の長期化による人手不足や、各国の通商政策・海外経済の動向などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）の急成長により市場の拡大は続いているものの、消費者のデフレマインドは根強く、企業間における価格競争の激化や配送コストの上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は79,161百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は総合通販事業でのDMや商品の配送料値上げなどにより3,850百万円（同9.0%減）となりました。また、為替関連損益が大きくプラスに転じたことで経常利益は6,618百万円（同19.6%増）、前期は固定資産売却益があったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,228百万円（同2.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

カタログ発行の後ろ倒しなどにより、売上高は36,017百万円（同3.3%減）となりました。また、セグメント利益は配送料の値上げなどにより832百万円（同23.9%減）となりました。

〔専門通販事業〕

化粧品事業が好調だったことにより、売上高は21,522百万円（同5.1%増）となりました。また、セグメント利益は化粧品事業の好調に加え、看護師向け通販事業及び健康食品事業の収益性改善もあり、1,193百万円（同66.9%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

店舗販売事業では、天候不順等の影響により売上、営業利益ともに苦戦しました。一方で、さが美グループホールディングス(株)が新たに連結グループに加わったことにより、売上高は12,040百万円（同65.2%増）となり、セグメント利益は791百万円（同33.9%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

大口クライアントの取引縮小で封入・同送サービスが苦戦したことにより、売上高は2,723百万円（同7.1%減）、セグメント利益は1,014百万円（同14.1%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は1,859百万円（同10.0%増）、セグメント利益は812百万円（同12.3%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業の売上増加が貢献したものの、不動産販売がなかったことにより、売上高は3,235百万円（同8.1%減）となりました。また、セグメント利益は、新規ホテルの開業に向けた費用の増加等により183百万円（同64.4%減）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は2,334百万円（同6.0%増）となりました。一方で、費用が先行して発生する衣裳レンタル事業の影響等により、セグメント損失は526百万円（前年同期は453百万円のセグメント損失）となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比3,968百万円増加し、93,957百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,435百万円減少した一方で、営業貸付金が1,286百万円、商品及び製品が3,934百万円、その他の流動資産が1,665百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比9,116百万円増加し、115,073百万円となりました。これは主に建物及び構築物が1,341百万円、土地が4,459百万円、その他投資が2,486百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比13,084百万円増加し、209,031百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比9,407百万円増加し、51,739百万円となりました。これは主に、短期借入金が6,672百万円、その他負債が1,911百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比844百万円減少し、59,712百万円となりました。これは主に長期借入金が598百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比8,563百万円増加し、111,451百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比4,521百万円増加し、97,579百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、4,417百万円減少し、17,610百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,235百万円(前年同期は1,251百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,541百万円、減価償却費1,237百万円などでありま
す。一方で、デリバティブ評価益1,699百万円、営業貸付金の増加1,203百万円、たな卸資産の増加2,097百万円、法人税等の支払額1,898百万円などが主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10,472百万円(前年同期は7,212百万円の減少)となりました。主たる減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,813百万円、子会社株式の取得による支出4,924百万円などでありま
す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4,811百万円(前年同期は2,674百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、短期借入金の純増額1,971百万円、長期借入れによる収入5,668百万円などであり
ます。一方で、長期借入金の返済による支出1,961百万円などが主な減少要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より1,452名増加し、3,194名となっております。これは平成30年6月に実施した企業買収及び主に店舗販売事業やプロパティ事業において事業拡大に向けての採用によるものであります。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	—	—

(注) 平成30年8月24日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が8,016株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日 (注)	8,016	97,244,472	5	10,612	5	11,008

(注) 平成30年8月24日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が8,016株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	33,920	34.88
安野 清	埼玉県上尾市	9,938	10.22
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,750	6.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,557	6.74
安野 公	埼玉県上尾市	2,914	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,890	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	2.30
野村信託銀行株式会社 (退職給 付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	2.02
ベルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,627	1.67
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,546	1.59
計	—	70,361	72.35

(注) 上記のほか、自己株式が932株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97, 193, 700	971, 937	—
単元未満株式	普通株式 49, 872	—	—
発行済株式総数	97, 244, 472	—	—
総株主の議決権	—	971, 937	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3, 700株(議決権の数37個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	900	—	900	0.0
計	—	900	—	900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,747	18,311
受取手形及び売掛金	10,009	10,375
営業貸付金	20,814	22,101
有価証券	424	1,094
商品及び製品	17,975	21,910
原材料及び貯蔵品	1,252	1,180
販売用不動産	3,871	4,186
仕掛販売用不動産	5,447	5,712
その他	7,977	9,643
貸倒引当金	△530	△557
流動資産合計	89,989	93,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,126	24,467
機械装置及び運搬具（純額）	723	703
工具、器具及び備品（純額）	359	807
土地	38,496	42,956
リース資産（純額）	278	248
建設仮勘定	12,565	13,142
有形固定資産合計	75,549	82,325
無形固定資産		
のれん	2,693	2,575
リース資産	896	748
その他	8,146	8,312
無形固定資産合計	11,737	11,635
投資その他の資産		
投資有価証券	14,271	14,037
長期貸付金	1,170	1,743
破産更生債権等	255	172
繰延税金資産	1,270	1,046
その他	2,268	4,754
貸倒引当金	△565	△641
投資その他の資産合計	18,670	21,112
固定資産合計	105,956	115,073
資産合計	195,946	209,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,381	18,487
短期借入金	※1 7,652	※1 14,325
未払費用	8,974	9,302
リース債務	505	489
未払法人税等	2,010	2,431
賞与引当金	714	715
返品調整引当金	86	90
ポイント引当金	560	539
その他	3,445	5,356
流動負債合計	42,331	51,739
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※1 45,472	※1 44,874
利息返還損失引当金	726	705
リース債務	702	535
退職給付に係る負債	33	216
役員退職慰労引当金	258	258
資産除去債務	523	924
その他	2,840	2,198
固定負債合計	60,556	59,712
負債合計	102,888	111,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,612
資本剰余金	10,958	10,963
利益剰余金	71,809	75,430
自己株式	△0	△1
株主資本合計	93,374	97,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,386
為替換算調整勘定	△2,292	△2,175
退職給付に係る調整累計額	△33	△32
その他の包括利益累計額合計	△1,029	△821
非支配株主持分	713	1,395
純資産合計	93,058	97,579
負債純資産合計	195,946	209,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	74,863	79,161
売上原価	33,169	34,146
売上総利益	41,694	45,015
返品調整引当金繰延差額	16	4
差引売上総利益	41,678	45,011
販売費及び一般管理費	※ 37,446	※ 41,161
営業利益	4,231	3,850
営業外収益		
受取配当金	167	178
為替差益	597	536
デリバティブ評価益	344	1,699
その他	533	574
営業外収益合計	1,643	2,988
営業外費用		
支払利息	63	79
支払手数料	4	27
減価償却費	55	49
店舗閉鎖損失	134	-
支払補償費	53	-
その他	31	64
営業外費用合計	343	220
経常利益	5,531	6,618
特別利益		
固定資産売却益	987	-
投資有価証券売却益	14	33
特別利益合計	1,001	33
特別損失		
固定資産除却損	31	110
有価証券評価損	90	-
投資有価証券評価損	370	-
為替換算調整勘定取崩損	20	-
特別損失合計	512	110
税金等調整前四半期純利益	6,021	6,541
法人税、住民税及び事業税	1,329	2,181
法人税等調整額	370	96
法人税等合計	1,699	2,277
四半期純利益	4,321	4,263
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,333	4,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,321	4,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	90
為替換算調整勘定	△87	172
退職給付に係る調整額	△2	0
その他の包括利益合計	232	262
四半期包括利益	4,553	4,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,572	4,455
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	70

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,021	6,541
減価償却費	1,250	1,237
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	16	4
のれん償却額	264	271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△96	△21
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△102	△21
受取利息及び受取配当金	△294	△250
支払利息	63	79
デリバティブ評価損益 (△は益)	△344	△1,699
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	370	-
為替差損益 (△は益)	△60	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△987	-
固定資産除却損	31	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△754	482
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,031	△1,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,631	△2,097
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△36	△353
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△263	128
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,516	18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,129	△173
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6	7
その他	△168	4
小計	3,863	2,933
利息及び配当金の受取額	287	231
利息の支払額	△62	△78
法人税等の還付額	8	47
法人税等の支払額	△2,845	△1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	1,235

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△879	△191
定期預金の払戻による収入	860	190
有価証券の売却による収入	785	100
有形固定資産の取得による支出	△9,149	△3,813
有形固定資産の売却による収入	2,890	0
無形固定資産の取得による支出	△226	△325
投資有価証券の取得による支出	△1,527	△439
投資有価証券の売却による収入	365	206
子会社株式の取得による支出	-	△4,924
貸付金の回収による収入	14	-
長期貸付けによる支出	-	△492
差入保証金の差入による支出	△356	△625
差入保証金の回収による収入	62	1
その他の支出	△62	△159
その他の収入	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,212	△10,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,623	1,971
長期借入れによる収入	2,985	5,668
長期借入金の返済による支出	△1,799	△1,961
非支配株主からの払込みによる収入	19	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,226	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△607	△607
リース債務の返済による支出	△320	△256
その他の支出	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,674	4,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,250	△4,417
現金及び現金同等物の期首残高	19,416	22,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,165	※ 17,610

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱ナースリーは、連結子会社である㈱アンファミエを存続会社として吸収合併されました。なお、㈱アンファミエは㈱ナースステージに商号変更しております。

また、株式を取得したさが美グループホールディングス㈱を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

同社及びその子会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同社及びその子会社の四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,794百万円	23,479百万円
借入実行残高	6,635	9,754
差引額	16,158	13,725

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
㈱守礼(注)	200百万円	186百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	10,333百万円	10,317百万円
貸倒引当金繰入額	299	317
利息返還損失引当金繰入額	124	141
ポイント引当金繰入額	447	530
賞与引当金繰入額	676	649
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
退職給付費用	36	84

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	16,963百万円	18,311百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△894	△878
有価証券勘定に含まれるMMF等	97	177
現金及び現金同等物	16,165	17,610

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	729百万円	7.50円	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	37,002	20,411	7,287	2,795	1,690	3,507	2,166	—	74,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	71	0	135	—	11	35	△484	—
計	37,232	20,483	7,287	2,931	1,690	3,519	2,202	△484	74,863
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1,093	714	590	1,180	723	513	△453	△131	4,231

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳132百万円とのれん償却費△264百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	35,712	21,455	12,040	2,593	1,859	3,204	2,294	—	79,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	66	—	129	—	30	39	△571	—
計	36,017	21,522	12,040	2,723	1,859	3,235	2,334	△571	79,161
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	832	1,193	791	1,014	812	183	△526	△449	3,850

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳△177百万円とのれん償却費△271百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円56銭	43円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,333	4,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	4,333	4,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,236	97,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 729百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 智 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。